

令和8年度宮崎県農業経営支援事業費補助金（外国人材育成体制構築事業）  
変更承認申請書

文書番号  
令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

交付決定日と文書番号を  
記載すること

住 所 宮崎県宮崎市〇〇〇〇  
事業主体の長 〇〇ファーム  
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

令和8年〇月〇日付け26260-〇〇〇〇をもって交付決定通知のあった宮崎県農業経営支援事業費補助金（外国人材育成体制構築事業）について、下記のとおり変更したいので、宮崎県農業経営支援事業費補助金交付要綱第10条の規定により申請する。

記

- 変更の理由  
どのような理由や背景で中止することになったのかをご記載ください。
- 変更計画の内容  
別紙のとおり
- 変更収支予算書  
別紙のとおり

別記  
様式第1号（第6条、第12条関係）

変更事業計画書

申請時からの変更点は、  
上段にかっこ書きで記載すること

- 1 事業の目的  
(自社における外国人材の育成に向け、農業技術習得に向けた研修や作業指示書等の整備を行う。)  
自社における外国人材の育成に向け、農業技術習得に向けた研修を行う。

2 事業の内容

事業実施 主体名	区 分	事 業 概 要	事業費	負 担 区 分			備 考
				補助金	市町村費	その他	
〇〇ファーム	外国人材育成体制構築 事業	〔自社における外国人材の育成に 向け、農業技術習得に向けた研修 や作業指示書等の整備を行う。〕  自社における外国人材の育成に 向け、農業技術習得に向けた研修 を行う。	円 (605,000)	円 (250,000)	円	円 (355,000)	
			330,000	150,000	0	180,000	
合 計			(605,000) 330,000	(250,000) 150,000	0	(355,000) 180,000	

- (注) 1 「事業費」「負担区分」の欄について、補助率が複数ある場合は、補助率ごとに区分して記入し、補助率を備考欄に記入すること。  
2 備考欄には、事業ごと、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち県費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計の備考欄に合計額（「除税額〇〇円 うち県費〇〇円」）を記入すること。  
3 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

3 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A)+(B)+(C)	事業に要する経費 (又は要した経費) (A)+(B)	負 担 区 分			備 考
			県補助金 (A)	市町村費 (B)	その他 (C)	
外国人材育成体制構築事業	(605,000 円) 330,000 円	(250,000 円) 150,000 円	(250,000 円) 150,000 円	0 円	(355,000 円) 180,000 円	
合 計	(605,000 円) 330,000 円	(250,000 円) 150,000 円	(250,000 円) 150,000 円	0 円	(355,000 円) 180,000 円	

4 事業完了予定年月日

令和9年2月26日

申請時からの変更点は、  
上段にかっこ書きで記載すること

## 変更収支予算書

申請時からの変更点は、  
上段にかっこ書きで記載すること

## 1 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
	円	円	円	
補助金	(250,000)		(250,000)	
	150,000	0	150,000	
市町村費	0	0	0	
その他	(355,000)		(355,000)	
	180,000	0	180,000	
合 計	(605,000)		(605,000)	
	330,000	0	330,000	

## 2 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
	円	円	円	
外国人材育成体制 構築事業	(605,000)		(605,000)	
	330,000	0	330,000	
合 計	(605,000)		(605,000)	
	330,000	0	330,000	